

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社もしもしホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	54,237,656	42,466,053	100,484,630
経常利益（千円）	9,190,261	4,252,620	13,387,682
四半期（当期）純利益（千円）	5,376,573	2,594,472	7,865,138
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	5,372,300	2,603,422	7,886,670
純資産額（千円）	40,867,999	42,106,962	41,571,169
総資産額（千円）	55,564,279	51,749,937	55,956,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	78.01	37.64	114.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.6	81.2	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,217,645	451,540	11,885,362
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,602,422	△1,079,858	△2,696,112
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,674,173	△2,081,654	△3,519,861
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	22,982,981	20,001,348	22,711,320

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	33.21	8.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、日銀による歴史的金融緩和政策の発動をはじめとする一連のアベノミクスの効果から、企業業績が好転、個人消費が堅調に推移するなど明るい兆しが見られた一方、米国の金融緩和政策の終焉懸念や中国をはじめとする新興国の成長鈍化懸念が強まるなど不透明感が完全には拭いきれない状況が続きました。

当社グループが属する企業向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界におきましては、引き続き構造改革を主目的とした業務アウトソース化の動きは見られたものの、積極的に業務を拡大する動きは限定的で大きな変化はありませんでした。

こうした中、当社グループは金融、情報産業向けを中心に既存業務の拡大、製造業向けの新規案件の受注などがあった一方、近年当社収益の拡大に大きく寄与した官公庁向け大型バックオフィス業務、公益向け大型スポット業務の減少の影響が大きく、連結売上高は42,466百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

また、利益面では、既存継続業務は安定的に推移したものの、売上絶対額の減少や新規業務立ち上げコスト増加などの要因から、営業利益は4,203百万円（同54.0%減）、経常利益4,252百万円（同53.7%減）、四半期純利益2,594百万円（同51.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、情報、金融向け業務が好調だった一方、公益向け大型スポット業務が第1四半期末に終了したことや放送向け業務の縮小の影響が大きく、同サービスの売上高は20,693百万円（同6.3%減）となりました。

アウトバウンドサービスは、参議院選挙に伴う世論調査業務、情報、金融向け関連の個別案件が増加した一方、通信向け業務の減少の影響が大きく、同サービスの売上高は3,503百万円（同16.8%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、各種バックオフィス関連業務が拡大したほか、金融向け人材派遣業務が好調だった一方、官公庁向け大型バックオフィス業務の縮小が大きく影響し、同サービスの売上高は14,407百万円（同37.9%減）と大きく減少しました。

② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、子会社において官公庁向け業務が減少したことや、前年同期にあった通信向け大型スポット業務が剥落したことなどから、同事業の売上高は3,572百万円（同20.0%減）となりました。

③ その他

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は288百万円（同16.7%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの収益表示は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、1,444百万円（同25.2%増）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、20,001百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,981百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、451百万円（前年同期比95.1%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少、及び法人税等の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,079百万円（同32.6%減）となりました。これは主として、前年同期は投資有価証券の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、2,081百万円（同24.3%増）となりました。これは主として、配当金の支払額の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、官公庁向けの動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット業務が発生いたしますが、四半期連結累計期間の業績には、前年同期比で業績を見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、幅広い業種における需要の発掘に努めておりますが、企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、様々な業界、業務分野で拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、81.2%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態にあります。また、アウトソーシングという業態上、需要の増減に柔軟に対応すべく、コールセンターは原則賃借によってスペースを確保して設置する等、固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,140	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,052	4.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,740	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,287	3.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区中央区月島4-16-13)	1,671	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,573	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,451	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
計	—	42,510	61.16

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)の所有する株式3,052千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
4. ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーから平成25年8月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月6日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、センターヴ イル・ロード2711、400号室、コーポ レーション・サービス・カンパニー 気付	3,506,700	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,912,200	689,122	—
単元未満株式	普通株式 8,840	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,122	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社もしもしホット ライン	東京都渋谷区代々木二丁 目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,611,320	16,201,348
受取手形及び売掛金	9,059,185	8,325,041
仕掛品	1,458,145	1,418,729
貯蔵品	14,466	8,335
預け金	14,000,000	14,000,000
その他	2,134,461	1,256,621
貸倒引当金	△11,946	△10,335
流動資産合計	45,265,632	41,199,742
固定資産		
有形固定資産	2,209,751	2,171,284
無形固定資産		
のれん	210,667	157,655
その他	432,594	652,257
無形固定資産合計	643,261	809,913
投資その他の資産	7,837,851	7,568,997
固定資産合計	10,690,864	10,550,195
資産合計	55,956,497	51,749,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,091	1,324,175
未払金	5,294,191	4,842,124
未払法人税等	3,837,012	957,336
賞与引当金	801,599	589,458
役員賞与引当金	63,000	26,000
資産除去債務	332,012	61,705
その他	1,474,799	974,684
流動負債合計	13,539,706	8,775,482
固定負債		
退職給付引当金	220,937	220,817
役員退職慰労引当金	42,157	26,720
資産除去債務	582,527	619,953
固定負債合計	845,621	867,492
負債合計	14,385,327	9,642,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	39,977,823	40,504,665
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	41,586,514	42,113,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,932	△67,133
為替換算調整勘定	△3,831	△1,880
その他の包括利益累計額合計	△119,764	△69,014
少数株主持分	104,419	62,619
純資産合計	41,571,169	42,106,962
負債純資産合計	55,956,497	51,749,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	54,237,656	42,466,053
売上原価	41,317,433	34,496,898
売上総利益	12,920,223	7,969,155
販売費及び一般管理費	* 3,779,369	* 3,766,091
営業利益	9,140,853	4,203,063
営業外収益		
受取利息	18,273	15,514
受取配当金	12,130	12,897
受取手数料	20,869	12,618
その他	8,055	18,322
営業外収益合計	59,329	59,353
営業外費用		
持分法による投資損失	6,398	5,501
為替差損	354	2,097
その他	3,168	2,197
営業外費用合計	9,921	9,796
経常利益	9,190,261	4,252,620
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	14,366
その他	16	1,823
特別利益合計	1,484	16,189
特別損失		
減損損失	41,222	—
その他	6,689	—
特別損失合計	47,911	—
税金等調整前四半期純利益	9,143,833	4,268,810
法人税、住民税及び事業税	3,775,742	1,273,649
法人税等調整額	△8,481	442,489
法人税等合計	3,767,260	1,716,138
少数株主損益調整前四半期純利益	5,376,573	2,552,672
少数株主損失(△)	—	△41,799
四半期純利益	5,376,573	2,594,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,376,573	2,552,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,155	48,798
持分法適用会社に対する持分相当額	883	1,951
その他の包括利益合計	△4,272	50,750
四半期包括利益	5,372,300	2,603,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,372,300	2,645,222
少数株主に係る四半期包括利益	—	△41,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,143,833	4,268,810
減価償却費	594,441	512,504
のれん償却額	30,395	53,011
引当金の増減額 (△は減少)	△118,859	△267,098
受取利息及び受取配当金	△30,403	△28,412
売上債権の増減額 (△は増加)	2,425,182	720,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	482,330	45,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△764,268	△412,916
未払金の増減額 (△は減少)	△448,370	△578,848
その他	212,140	196,141
小計	11,526,422	4,508,780
利息及び配当金の受取額	21,439	31,855
利息の支払額	△1,715	△566
法人税等の支払額	△2,328,501	△4,088,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,217,645	451,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563,870	△294,300
投資有価証券の取得による支出	△103,608	—
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000	200,000
その他	△334,944	14,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602,422	△1,079,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,652,526	△2,065,871
その他	△21,647	△15,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,173	△2,081,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,941,048	△2,709,972
現金及び現金同等物の期首残高	17,041,932	22,711,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 22,982,981	* 20,001,348

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	924,838千円	971,053千円
従業員賞与引当金繰入額	316,039	239,836
退職給付費用	58,765	47,210
役員賞与引当金繰入額	54,000	26,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,882,981千円	16,201,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,900,000	△1,200,000
寄託期間が3ヶ月以内の預け金	6,000,000	5,000,000
現金及び現金同等物	22,982,981	20,001,348

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,524,197	4,466,109	53,990,307	247,349	54,237,656	—	54,237,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92,288	9,547	101,836	1,536	103,373	△103,373	—
計	49,616,486	4,475,657	54,092,143	248,886	54,341,030	△103,373	54,237,656
セグメント利益 又は損失 (△)	9,282,257	△119,094	9,163,162	△22,269	9,140,893	△39	9,140,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 （単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,605,083	3,572,223	42,177,307	288,745	42,466,053	—	42,466,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,589	12,425	16,014	20,954	36,968	△36,968	—
計	38,608,673	3,584,648	42,193,322	309,699	42,503,021	△36,968	42,466,053
セグメント利益 又は損失 (△)	4,196,821	60,211	4,257,033	△53,971	4,203,061	2	4,203,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円01銭	37円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,376,573	2,594,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,376,573	2,594,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,921,004	68,921,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………964,894千円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社ももしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社ももしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者 取締役 CFO 経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第27期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。